

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社KYORITSU

【英訳名】 KYORITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 景山 豊

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-5550

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 田坂 優英

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-5550

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 田坂 優英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	9,755,229	40,263,547
経常利益	(千円)	370,754	1,222,969
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	240,261	456,934
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,141	676,870
純資産額	(千円)	16,321,848	16,175,337
総資産額	(千円)	43,284,524	42,877,892
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.51	10.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	5.51	10.30
自己資本比率	(%)	37.7	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報を開示しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは2022年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、共立印刷株式会社（以下、「共立印刷」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施し持株会社体制に移行しました。本株式交換により新たに子会社が連結対象になったことに伴い、2023年3月期第3四半期より初めて連結財務諸表を作成しております。このため、2023年3月期第1四半期連結財務諸表を作成していないことから、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においては対前年同四半期との比較に代わり、参考情報として共立印刷の前年同四半期連結業績との比較を記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制緩和により緩やかな回復基調が続く一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や、為替変動に伴う物価上昇などにより先行き不透明な状況が続いております。

こうした情勢のなか当社グループを取り巻く環境は、電気代の高止まりに加えて、材料費のさらなる値上げにより製造コストが増加する事で収益を圧迫する状況にあります。このような状況下において、グループ全体として、印刷事業は原材料高騰の影響などにより発行部数や媒体数が減るなか、個人情報やマーケティング情報を活かしたBPO事業や電子コミック関連のデジタル事業、プラスチックのマテリアルリサイクルやRPFサーマルリサイクルに加えて生分解性フィルム製造を行っている環境事業など事業領域の拡大を図り、収益率の改善や主力の印刷事業への依存度を下げる事で、企業価値向上に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ5億2千4百万円（5.7%）増収の97億5千5百万円、営業利益は4千8百万円（14.6%）増益の3億8千2百万円、経常利益は4千8百万円（14.9%）増益の3億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千万円（26.6%）増益の2億4千万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月に株式会社山陰クリエトを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。

印刷事業

用紙など材料費が高騰することで、カタログ類を中心に印刷媒体の受注量減少が顕著化するなか、製造コストや間接費の削減に努め、売上高は、76億3千9百万円、セグメント利益は2億7千1百万円になりました。

BPO事業

個人情報等を軸に購買履歴を活用したダイレクトメールやPOP類の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は、17億1千4百万円、セグメント利益は1億2千6百万円になりました。今後はさらに、既存倉庫を活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

デジタル事業

電子コミックのタテスクロール制作やカラーリング業務などの、電子書籍関連が堅調であったことなどにより、売

上高は、1億2千3百万円、セグメント利益は1千万円になりました。

環境事業

生分解性プラスチック製造に加えて、2023年3月にプラスチックのリサイクル事業を行う株式会社山陰クリエートの子会社化したことなどにより、売上高は、2億7千8百万円、セグメント利益は1千5百万円になりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、229億8千2百万円となりました。これは、売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、203億1百万円となりました。これは、リース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、432億8千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、152億4千3百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金やリース債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、117億1千8百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、269億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、163億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,235,000	49,235,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	49,235,000	49,235,000		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)	215,000	49,235,000	19,102	3,393,842	19,102	862,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,481,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,531,900	435,319	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	49,020,000		
総株主の議決権		435,319	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

2. 2023年6月30日付で新株予約権の行使により、発行済株式総数が、215,000株増加しておりますが、上記株式数については、当該増加前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社KYORITSU	東京都板橋区清水町36番1号	5,481,500		5,481,500	11.18
計		5,481,500		5,481,500	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,232	12,257,430
受取手形	871,216	913,377
売掛金	7,117,573	5,645,596
電子記録債権	1,782,693	1,838,447
棚卸資産	1,319,567	1,179,546
その他	944,883	1,165,505
貸倒引当金	17,930	17,152
流動資産合計	22,532,235	22,982,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,791,840	5,696,231
土地	7,466,899	7,466,899
リース資産（純額）	2,099,174	1,951,787
その他（純額）	1,592,069	1,837,641
有形固定資産合計	16,949,984	16,952,560
無形固定資産		
のれん	962,017	930,150
その他	284,449	229,484
無形固定資産合計	1,246,466	1,159,635
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	18,786	19,136
その他	2,150,600	2,190,633
貸倒引当金	20,416	20,412
投資その他の資産合計	2,148,970	2,189,357
固定資産合計	20,345,421	20,301,553
繰延資産	234	218
資産合計	42,877,892	43,284,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174,448	3,413,980
電子記録債務	4,705,713	4,436,798
1年内返済予定の長期借入金	4,680,440	5,013,252
リース債務	702,286	659,477
未払法人税等	66,232	41,009
賞与引当金	223,107	95,534
その他	1,340,871	1,583,922
流動負債合計	15,893,099	15,243,974
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	8,044,746	9,224,690
リース債務	1,757,154	1,611,912
退職給付に係る負債	893,504	771,487
資産除去債務	35,847	36,010
その他	28,202	24,600
固定負債合計	10,809,455	11,718,701
負債合計	26,702,554	26,962,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,393,842
資本剰余金	3,368,870	3,387,972
利益剰余金	9,541,428	9,672,843
自己株式	998,230	998,230
株主資本合計	15,286,807	15,456,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819,632	832,717
退職給付に係る調整累計額	26,776	27,972
その他の包括利益累計額合計	846,409	860,689
新株予約権	39,130	1,140
非支配株主持分	2,990	3,590
純資産合計	16,175,337	16,321,848
負債純資産合計	42,877,892	43,284,524

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,755,229
売上原価	8,557,704
売上総利益	1,197,524
販売費及び一般管理費	815,015
営業利益	382,508
営業外収益	
受取配当金	18,911
産業立地交付金	9,115
その他	2,208
営業外収益合計	30,234
営業外費用	
支払利息	40,252
その他	1,736
営業外費用合計	41,988
経常利益	370,754
特別利益	
固定資産売却益	4,155
特別利益合計	4,155
特別損失	
固定資産除却損	10,161
その他	906
特別損失合計	11,068
税金等調整前四半期純利益	363,842
法人税等	122,981
四半期純利益	240,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年6月30日)

四半期純利益	240,860
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,084
退職給付に係る調整額	1,195
その他の包括利益合計	14,280
四半期包括利益	255,141
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	254,542
非支配株主に係る四半期包括利益	599

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、事業の成長に伴い生じる必要運転資金や既存事業の維持・成長に伴う投資資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行9行とシンジケートローン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメント契約の総額	- 千円	3,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	- 千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	372,949千円
のれんの償却額	31,867千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	108,846	2.5	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	印刷事業	BPO事業	デジタル事業	環境事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,639,150	1,714,958	123,115	278,003	9,755,229		9,755,229
外部顧客への売上高	7,639,150	1,714,958	123,115	278,003	9,755,229		9,755,229
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	7,639,150	1,714,958	123,115	278,003	9,755,229		9,755,229
セグメント利益	271,311	126,358	10,487	15,974	424,131	41,622	382,508

(注) 1. セグメント利益の調整額 41,622千円は、全社収益76,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,122千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月において株式会社山陰クリエトを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円 51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	240,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	240,261
普通株式の期中平均株式数(株)	43,592,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円 51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	14,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	108,846千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社KYORITSU

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 啓文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KYORITSUの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KYORITSU及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。